

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社トマト銀行（証券コード:8542）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	BBB+ 安定的
-------------------	-------------

■格付事由

- 岡山市に本店を置く資金量1.2兆円の第二地方銀行。県内の貸出金シェアは1割強を占める。格付には相応の資本充実度や分散の効いた貸出ポートフォリオへの評価などを反映している。ここ数年、経費や調達コストの減少を主因にコア業務純益（投信解約益を除く）は回復傾向が持続している。地元中小企業の本業支援などの施策を収益の向上に結び付け、基礎的な収益力を一段と高めていけるかが格付上のポイントである。
- 23/3期のコア業務純益は、有価証券利息配当金の増加や経費の減少などにより1割程度の増益となった。ROA（コア業務純益ベース）は0.2%と低いものの、格付「BBB+」の地域銀行の中でみると遜色ない。24/3期においても、コア業務純益は現状程度の水準を維持できるとJCRはみている。外貨建債券の大宗を変動利付債で運用していることもあり、調達コストの増加を吸収できる見込み。今後、利回りの高いコロナ関連融資の返済本格化が減収圧力となると考えられる。借換需要に対応する制度融資の活用などによりその圧力を緩和していけるか、また、地元中小企業への本業支援の取り組みから着実に拡大している顧客基盤を、非金利分野を含めた収益の増加に結び付けていけるかが注目点である。
- 金融再生法開示債権比率は3%弱とやや高いものの、残高の大きい危険債権には保守的な引当を行っており保全に問題はみられない。また、その他要注意先債権は増加傾向にあるものの、保証等による保全が厚く、総与信対比でみた分類債権の比率は抑えられている。貸出ポートフォリオは基本的に小口分散が効いており、与信費用は落ち着いた水準で推移している。ただ、その他要注意先には未保全額の大きい与信先が散見される点には留意を要する。原材料価格や人件費の上昇など中小事業者にとって厳しい環境の中、引き続き与信費用を抑制していけるか確認していく。
- 預証率は低く、有価証券運用にかかるリスクは抑制されている。ポートフォリオは円建債券を中心とする構成だが、デュレーションが短く円金利のリスク量は小さい。また、外貨金利などへのエクスポージャーを含む投資信託の残高を増やしてきたものの、その規模は大きくない。今後も保守的な運用を維持する方針であり、市場部門のリスク量が大きく増加していくことはないとしてJCRはみている。
- 23年3月末の連結コア資本比率は8%台後半。JCRが実質的と評価するベースでも格付に概ね見合う水準にある。もっとも、優先株式分を含む配当性向が高く、内部留保の蓄積は緩やかなものにとどまっている。信用保証協会の制度融資の活用などのリスクアセットコントロールやアセットを使わない非金利ビジネスの強化を通じて、実質的なコア資本比率を改善していけるか注目していく。

（担当）南澤 輝・古賀 一平

■格付対象

発行体：株式会社トマト銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年8月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：南澤 輝
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社トマト銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル